

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会 開催状況

開催年月日 令和8年3月18日(水)

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域戦略課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 ジェンダー・ギャップと人口減少について (一) ジェンダー・ギャップ指数と人口減少について</p> <p>3月8日かと思いますが、共同通信などが公表した「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数2026」は、政治、行政、教育、経済の4分野における男女格差を示すものです。</p> <p>北海道の状況を見ると、政治分野が10位、行政分野が47位、教育・経済分野が46位となっており、政治分野を除く多くの分野で下位に位置しています。特に、経済分野における男女格差は、女性の就業継続やキャリア形成、さらには地域への定着にも影響する重要な要素であると、世界的にもこのジェンダー・ギャップ指数は指摘されています。北海道でも20代女性の道外転出超過が続いている状況があり、この定例会中も様々な議論がなされたと承知していますが、こうしたジェンダー格差と人口減少の関係について、道としてどのように認識しているのか伺います。</p> <p>また、北海道は、先ほど申し上げましたように、政治分野では比較的高い順位となっていますが、その背景には、前知事が女性であって、その在任期間が長いこと、少し状況が変わりましたが、国会議員の女性比率が非常に高かったこと、さらには都市部を中心とした地方議会の女性議員比率が大きいことが言われていますが、一方で、北海道は全国でも女性議員がゼロまたは1人しかいない、いわゆる「ゼロワン議会」の率が、最も多い地域でもあります。この要因は、学者さんとかも注目しているところでもあります。札幌圏への人口集中や地域格差、さらには第一次産業分野における女性参画の課題など、北海道の本質的、構造的な課題とも密接に関係していると考えます。</p> <p>前回も少し事例を挙げましたけれども、兵庫県豊岡市や埼玉県などが、このジェンダー・ギャップ指数を政策改善の指標として活用を検討しています。若年女性の流出が著しい北海道としては、女性に選ばれる北海道となるため、毎年公表されて報道もされる訳ですから、この指標・指数を活用して、人口減少対策にも活用していくべきと考えますが、見解をあわせて伺います。</p> <p>控え目ではありますけれども、固定的な男女の役割分担意識などが、若年女性の転出超過や人口減少とも一定の関連性があるということでご答弁いただきました。</p>	<p>(地域創生推進室長)</p> <p>ジェンダー・ギャップ指数などについてですが、本道では、ジェンダー・ギャップ指数を構成する指標であります女性の就業率や企業・法人の役員・管理職に占める割合が全国と比較して低く、こうした状況には、依然として固定的な男女の役割分担意識などが背景にあるものと考えておりました。若年女性の転出超過や人口減少とも一定の関連性があるものと認識してございます。</p> <p>道といたしましては、誰もが性別に関わりなく、その個性と能力を發揮できる社会を実現していくことは、持続可能な地域づくりを進める上で重要であると考えておりました。引き続き、ジェンダー・ギャップ指数や、指数を構成する指標につきまして、その動向を注視してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 若者女性流出の分析について</p> <p>この若年女性流出の分析についてですが、女性が地域を離れる背景には、就業機会、賃金水準、キャリア形成の道筋、或いは働き方の在り方などさまざまな要因があると考えられますが、道として、若年女性の流出についてどのような調査、分析を行っているのかお示してください。</p> <p>また、女性の流出の要因について、どのような課題があるかと認識しているのかあわせて伺います。</p> <p>今、ご答弁にありましたように、丁寧なヒアリングをされていたということで、データや数字に現れる前の地域で起こっている変化というのも、丁寧に拾っていただいているということで、大事にさせていただきたいと思います。</p> <p>(三) 人口政策の指標の検討状況について</p> <p>次に、この人口政策における指標の検討状況について伺いたいと思いますが、以前、何回か前の委員会の質問で、兵庫県豊岡市の取組として「若者回復率」という指標を紹介しました。議論の中では、北海道と豊岡市とは転出入の構造が異なるため、同じ指標をそのまま用いることは難しいとのご見解があったと思いますけれども、その点は理解しております。しかしながら、人口減少対策の効果を検証するためには、若者の定着や回復の状況を把握する指標を持つことが重要であると考えます。</p> <p>その後、道として、「北海道の実情に合った人口政策の指標」、「若者の定着や回復の状況を把握する指標」について検討は進んでいるのか、また、新たに行っている取組があればお示してください。</p>	<p>(地域創生推進室長)</p> <p>若年層女性の転出に係る調査などについてであります。道としましては、令和5年度に、かつて北海道に在住経験があり、現在は首都圏で生活する方を対象としまして、若年層の転出に関する意識を把握するためのアンケート調査を実施しましたほか、今年度の総合戦略改訂にあわせまして、道内の大学生や、地域で活躍されている地域おこし協力隊の皆様、女性に選ばれる北海道となるために何が必要かをお伺いするなど、女性の皆様の意識について丁寧な把握に努めてきたところであります。</p> <p>こうした調査の結果等を踏まえまして、若年層女性の転出抑制に向けましては、都会への憧れといった心理的要因ですとか、固定的な性別役割分担意識の解消、仕事や収入における格差解消や女性活躍の推進、生活環境や子育て環境における課題など、ライフステージの変化や女性の多様な生き方に応じた、多岐にわたる課題への対応が必要と認識しております。</p> <p>(地域創生推進室長)</p> <p>人口減少対策の効果検証などについてであります。道では、総合戦略に掲げます施策の進捗度を客観的に把握するため、基本戦略の柱ごとに数値目標を、また、施策ごとに KPI を設定しまして、進捗管理の基本データとして活用することとしております。</p> <p>この度の総合戦略改訂にあたりましては、関係部局における幅広い施策を連携させながら、国や市町村などと連携した若者や女性を惹きつける地域づくりの取組を推進することとし、その進捗管理に資するよう、新たに「若年層の転出超過数」を KPI に設定し、現状値よりも改善することを目標としております。</p> <p>道としましては、引き続き、若年層の地域への定着や流入に向けた道内外の好事例把握に努めますとともに、総合計画と連動した政策評価の仕組みによる PDCA サイクルのもと、効果的な戦略の推進を図ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 女性に関する KPI の設定について</p> <p>若年層の転出超過数は、新たに KPI として設定されたということですが、これまでの議論を踏まえますと、女性に関する KPI の設定も必要ではないかと考えます。今までも女性の転出超過の状況は、ヒアリングを含めて把握しているということは分かりましたけれども、その状況を把握するだけではなく、若年女性の転出超過、女性の U ターン の状況、女性の就業継続、女性のキャリア形成などの指標をしっかりと設定して把握し、政策効果を検証していくことも重要ではないかと考えます。</p> <p>先ほど触れたジェンダー・ギャップ指数の経済分野に関連する指標、例えば女性の就業継続率、女性管理職割合なども、先ほどまでの議論を踏まえれば、人口減少対策の KPI の参考指標として活用することも考えられるのではないのでしょうか。</p> <p>人口減少対策を進める上で、女性の定着や活躍に関する KPI を設定する考えはないのか伺います。</p> <p>(指摘)</p> <p>KPI を丁寧に、所管が違ってしまいますけれども、政策評価のところで丁寧にやられていることは承知しているのですが、指摘というか検討をお願いしたいと思うのですが、これだけ毎年、ジェンダー・ギャップ指数の都道府県版とか、国際女性デーの 3 月 8 日前後に国際版も必ず報道されるのです。だとすると、これに乗らない手はないのではないかと思うのです。簡単なことではないかもしれませんが、ジェンダー・ギャップランキングで取り扱われている指標をうまく使って、実際に北海道のランキングを少しでも上げていくことで、北海道で何が起きているのかと注目されるような取組をご検討いただければと思いますので、よろしく願いいたします。</p>	<p>(地域創生推進室長)</p> <p>女性の活躍などに関する KPI についてであります。道では、今般策定する総合戦略改訂版の原案におきまして、女性の活躍推進などに向けた施策の進捗管理に資するよう、例えば、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組に関して、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に同意しない人の割合の向上、女性の M 字カーブの解消に向けた取組に関して、25 歳～34 歳の女性の就業率向上、また、働きやすい職場環境づくりに向けた取組に関し、女性の就業率向上や、北海道働き方改革推進企業の認定数の向上などを KPI として設定したところでございます。</p> <p>こうした戦略に掲げる KPI のほか、引き続き、関連する指標につきましても、国の政策動向等を注視し、必要な分析作業なども行いながら、今後の人口減少対策に活かしてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 総合計画・戦略における若年女性の定着や活躍の位置づけについて</p> <p>最後に、総合計画や地方創生総合戦略においても、人口減少への対応と地域社会の持続可能性の確保は重要な政策課題として位置付けられていることは承知しています。そういう意味でも、この人口減少対策の根幹として、若年女性の定着や活躍の状況を把握する指標を、この総合計画や地方創生総合戦略においても、どのように位置付けていく考えなのか改めて伺いたいと思います。</p> <p>また、人口減少対策を進める上で、女性に選ばれる地域かどうかという視点は、今後、ますます重要になると考えます。人口減少対策の実効性を高めるためにも、いわゆるジェンダーの視点というのを人口政策の中核に据えていくべきと考えますが、道の認識を改めて伺います。</p> <p>(指摘)</p> <p>最後に、指摘ということになりますが、これまでもお話ししてきたのですけれども、結局、ジェンダーというと環境生活部ですよねと。女性の雇用というか、経済部と話そうとしても、雇用労政課とかになるのですよ。そういう話ではなくて、何でわざわざこの総合計画、地方創生総合戦略を持ち出したかという、やはりそこを基本に据えていかないと、経済も地域も回っていかないと、是非、総合政策部の皆様には、柱に据えられるような指標の設定ですか枠組みをご検討いただけるよう、指摘を申し上げまして質問を終わります。</p>	<p>(地域創生局長)</p> <p>若年層女性の定着などに向けた取組についてですが、本道においては、進学や就職を主な理由として、若年層を中心に道外への転出超過が続き、その割合は女性が高く、こうした状況は、産業の担い手不足や地域活力の低下に加えまして、地域の人口減少をさらに加速させる大きな課題と認識しております。</p> <p>このため、道といたしましては、改訂する総合戦略の施策の柱の1つとして「若者や女性に選ばれる地域づくり」を掲げ、各種調査や大学生等からの意見聴取結果も踏まえ、安心して働ける就業環境の整備や、アンコンシャス・バイアスの解消等に向け、企業や地域を対象とした各種セミナーの開催などに取り組むこととしており、引き続き、関連する指標など、最新のデータ等を的確に分析し、継続的に関連施策の見直しを行いながら、関係機関や団体と連携し、ジェンダー・ギャップの解消につながる施策を推進するなど、若者や女性の皆様が地域で働きやすく活躍できる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。</p>